

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等										
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号									
1	R5.12.26	R5.1.11	航空写真（平成27年12月29日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（平成28年12月30日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（平成29年12月30日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（平成31年1月1日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（令和元年12月29日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（令和3年1月9日撮影、港区写真図番号20） 航空写真（令和3年12月27日撮影、港区写真図番号20）	7	1																							主税局港都税事務所固定資産評価課	
2	R4.12.26	R5.1.13	平成27年度から令和3年度までの各年度の写真のうち、港区南青山5丁目332番の土地の課税の根拠となる道路写真等（4港税評第148号により開示決定された航空写真を除く）					1																				平成27年度から令和3年度までの各年度の写真のうち、港区南青山5丁目332番の土地の課税の根拠となる道路写真等（4港税評第148号により開示決定された航空写真を除く）については、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	主税局港都税事務所固定資産評価課
3	R5.1.16	R5.1.30	令和3年11月に提出された多摩384に係る公文書 自動車税（種別割）納税証明書（継続検査等用）交付整理票及び納税（課税）証明申請書					1																			当該公文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	主税局徴収部徴収指導課	

表の見方

＜決定区分＞

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜(根拠規定) 条例7条＞

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。